

# 決算概要

2018年度第3四半期  
(2018年4月～2018年12月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
金融市場業務(連結)	10
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
<b>3. 単体関連情報</b>	
損益状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	25
その他有価証券(単体)	26
その他有価証券評価差額金(単体)	26
自己資本関連情報(単体)	27
単体貸借対照表	28
単体損益計算書	29
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	30
損益状況(参考情報・単体)	31
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	32
<b>4. 業績予想</b>	
業績予想(連結・単体)	33

<p>・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。</p> <p>・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。</p>
---

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位: 10億円)

損益(連結) [3頁]	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	100.1	96.7	3.3	128.7
非資金利益	72.7	78.1	-5.4	103.2
業務粗利益	172.8	174.9	-2.0	232.0
経費	-106.6	-107.1	0.5	-142.5
与信関連費用	-21.1	-29.9	8.8	-37.2
税金等調整前純利益	44.9	39.5	5.4	55.4
親会社株主に帰属する純利益	41.5	35.6	5.9	51.4

(単位: 10億円)

バランスシート(連結) [17頁]	2018年 12月末	2018年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,360.5	1,465.6	-105.1
有価証券	1,118.6	1,123.5	-4.8
貸出金	4,943.4	4,895.9	47.4
資産の部合計	9,532.4	9,456.6	75.7
預金・譲渡性預金	6,047.0	6,067.0	-20.0
負債の部合計	8,647.1	8,600.6	46.4
純資産の部合計	885.3	856.0	29.3

主要指標(連結) [4、16、25頁]	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.45%	2.41%	2.42%
経費率	61.7%	61.2%	61.5%
	2018年 12月末		2018年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	12.41%		12.83%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.16%		0.17%

(単位: 10億円)

損益(単体) [21頁]	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	77.6	74.7	2.9	105.4
非資金利益	1.2	4.0	-2.7	5.3
業務粗利益	78.9	78.8	0.1	110.8
経費	-52.3	-59.4	7.1	-79.0
与信関連費用	-0.8	-1.2	0.4	-1.2
純利益	23.1	28.2	-5.0	40.5

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比59億円増加し、415億円となりました。業務粗利益は、成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息が増加した一方、前年同期に計上した保有株式の売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益が減少したことなどにより、減収となりました。経費は生産性改革プロジェクトの推進に伴い減少し、与信関連費用も個人向け無担保ローンにおける営業性資産残高が低調に推移したことや、法人業務でポートフォリオ拡大に対応した一般貸倒引当金算定の結果、戻入れが発生したことなどにより費用が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となりました。

## 損益

- ・ 業務粗利益は、前年同期比20億円減少し、当第3四半期は1,728億円。
  - このうち資金利益は1,001億円で、前年同期の967億円から33億円の増加。成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息が増加したことなどによる。
  - 非資金利益は727億円で、前年同期の781億円から54億円減少。リテールバンキング業務において資産運用商品販売関連収益が増加し、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット業務が伸長したものの、前年同期に計上した保有株式の売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益が減少したことなどによる。
- ・ 経費は、前年同期比5億円減少し、当第3四半期は1,066億円。生産性改革プロジェクトの推進に伴い、人件費、店舗費などが減少したことによる。経費率は61.7%。
- ・ 与信関連費用は、前年同期比88億円減少し、当第3四半期は211億円(費用)。個人向け無担保ローン業務の営業性資産残高が低調に推移したこと、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオ拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより戻入れが発生したことを主因に減少。
- ・ 単体四半期純利益は、子会社からの受取配当金の減少および前年同期に計上した関係会社株式償還益の剥落などの影響により、前年同期比50億円減少し、231億円。

## バランスシート

- ・ 総資産は、2018年3月末比757億円増加の9兆5,324億円。
- ・ 貸出金は、2018年3月末比474億円増加の4兆9,434億円。ストラクチャードファイナンス業務が増加した一方で、法人向け貸出、住宅ローンが減少。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2018年3月末比200億円減少の6兆470億円。

## 主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年同期の2.41%から2.45%へ上昇。コンシューマーファイナンス業務の構成比率が上昇したことに伴い、貸出金の利回りが上昇したことなどによるもの。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2018年3月末の12.83%から2018年12月末は12.41%。貸出資産の増加に伴いリスクアセットが増加し、また期限付劣後債の償還などにより適格旧資本調達手段が減少したことを受け自己資本は減少し、連結コア自己資本比率は0.42%低下。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2018年3月末の12.2%から12.4%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、83億円。総与信残高に占める割合は、2018年3月末から変わらず0.16%となり、引き続き低水準を維持。

損益の状況(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	100.1	96.7	3.3	128.7
非資金利益	72.7	78.1	-5.4	103.2
役務取引等利益	23.0	18.8	4.2	25.0
特定取引利益	3.9	5.7	-1.8	8.5
その他業務利益	45.7	53.5	-7.8	69.6
リース収益・割賦収益	27.8	27.9	-0.0	37.0
業務粗利益	172.8	174.9	-2.0	232.0
経費	-106.6	-107.1	0.5	-142.5
実質業務純益	66.2	67.7	-1.5	89.4
与信関連費用	-21.1	-29.9	8.8	-37.2
与信関連費用加算後実質業務純益	45.1	37.8	7.2	52.1
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	-2.2	-3.1	0.8	-3.9
その他利益	2.1	4.8	-2.7	7.2
税金等調整前純利益	44.9	39.5	5.4	55.4
法人税、住民税及び事業税	-2.3	-3.1	0.7	-1.2
法人税等調整額	-1.0	-0.6	-0.4	-2.5
非支配株主に帰属する純利益	0.0	-0.1	0.2	-0.1
親会社株主に帰属する純利益	41.5	35.6	5.9	51.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)			2017年度 第3四半期 (9カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,912.8	104.7	2.83	4,910.5	101.0	2.73	4,903.7	134.8	2.75
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	745.6	27.8	4.95	746.0	27.9	4.97	746.6	37.0	4.96
有価証券	1,162.4	9.7	1.11	1,111.6	9.1	1.09	1,109.1	11.7	1.06
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	189.7	1.5	***	169.1	1.4	***	162.1	1.9	***
資金運用勘定合計(A) <sup>(4)</sup>	7,010.6	143.8	2.72	6,937.4	139.4	2.67	6,921.7	185.5	2.68
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,053.1	6.3	0.14	5,962.4	6.7	0.15	5,965.9	9.0	0.15
借入金	771.1	2.5	0.45	800.7	2.6	0.43	785.2	3.4	0.44
劣後借入	4.9	0.0	2.36	12.4	0.2	2.37	12.4	0.2	2.37
その他借入金	766.2	2.5	0.43	788.3	2.4	0.40	772.8	3.1	0.41
社債	89.1	0.4	0.60	102.0	0.7	0.99	98.1	0.9	0.97
劣後社債	17.0	0.2	1.88	29.8	0.5	2.49	28.6	0.6	2.43
その他社債	72.1	0.1	0.30	72.1	0.2	0.37	69.5	0.2	0.37
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	875.2	6.5	***	742.4	4.6	***	741.7	6.2	***
資金調達勘定合計(B) <sup>(4)</sup>	7,788.8	15.8	0.27	7,607.7	14.7	0.26	7,591.2	19.7	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	127.9	2.45	-	124.7	2.41	-	165.8	2.42
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,646.4	-	-	-1,506.0	-	-	-1,506.3	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 <sup>(5)</sup>	868.3	-	-	835.7	-	-	836.8	-	-
非金利負債合計(C)	-778.1	-	-	-670.3	-	-	-669.5	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,010.6	15.8	0.30	6,937.4	14.7	0.28	6,921.7	19.7	0.29
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	127.9	2.42	-	124.7	2.39	-	165.8	2.40
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,010.6	143.8	2.72	6,937.4	139.4	2.67	6,921.7	185.5	2.68
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	745.6	27.8	4.95	746.0	27.9	4.97	746.6	37.0	4.96
経常収益ベース資金運用勘定 <sup>(4)</sup>	6,265.0	116.0	2.46	6,191.3	111.5	2.39	6,175.0	148.5	2.40
資金調達費用	-	15.8	-	-	14.7	-	-	19.7	-
資金利益	-	100.1	-	-	96.7	-	-	128.7	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
法人業務	<b>26.2</b>	31.3	-5.0	40.2
法人営業	<b>4.3</b>	7.2	-2.8	8.7
ストラクチャードファイナンス	<b>5.5</b>	5.6	-0.0	7.4
プリンシパルトランザクションズ	<b>6.1</b>	7.4	-1.2	7.8
昭和リース	<b>10.1</b>	10.9	-0.8	16.1
金融市場業務	<b>5.1</b>	6.1	-1.0	9.2
市場営業	<b>3.7</b>	4.4	-0.7	6.8
その他	<b>1.4</b>	1.7	-0.3	2.3
個人業務	<b>38.4</b>	35.9	2.4	48.8
リテールバンキング	<b>1.9</b>	0.6	1.3	1.0
新生フィナンシャル <sup>(1)</sup>	<b>0.0</b>	-0.1	0.1	-0.1
アプラスフィナンシャル	<b>35.1</b>	33.9	1.1	45.0
その他	<b>1.3</b>	1.4	-0.0	2.7
経営勘定・その他	<b>2.8</b>	4.6	-1.8	4.9
<b>非資金利益</b>	<b>72.7</b>	78.1	-5.4	103.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローン プラスの収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前第3四半期の313億円に対して当第3四半期は262億円となり、50億円減少しました。これは、法人営業業務、プリンシパルトランザクションズ業務および昭和リースで前年同期に計上した保有株式売却益が剥落したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前第3四半期の61億円に対して当第3四半期は51億円となり10億円減少しました。これは、市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前第3四半期の359億円に対して当第3四半期は384億円となり24億円増加しました。これは、リテールバンキング業務において資産運用商品販売関連収益が増加したことや、「新生ステップアッププログラム」改定に伴うATM有料化の効果、アプラスフィナンシャルでショッピングクレジットなどの主要業務からの収益が増加したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当第3四半期の非資金利益は28億円となり、前第3四半期比18億円減少しました。



経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
人件費	-41.4	-42.0	0.6	-55.8
物件費	-65.1	-65.0	-0.1	-86.7
店舗関連費用	-14.6	-15.1	0.4	-20.0
通信・データ費、システム費	-17.0	-15.5	-1.5	-20.8
広告費	-8.1	-8.5	0.4	-11.0
消費税・固定資産税等	-7.0	-6.8	-0.2	-9.3
預金保険料	-1.2	-1.3	0.0	-1.7
その他	-16.9	-17.6	0.6	-23.6
経費	-106.6	-107.1	0.5	-142.5

与信関連費用(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.3	-0.5	0.1	-0.5
貸倒引当金繰入	-25.5	-33.7	8.1	-43.0
一般貸倒引当金繰入	-14.0	-21.7	7.6	-28.0
個別貸倒引当金繰入	-11.5	-11.9	0.4	-14.9
特定海外債権引当勘定繰入	—	0.0	-0.0	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.1	-0.8	0.6	-0.6
償却債権取立益	5.0	5.1	-0.1	6.9
与信関連費用	-21.1	-29.9	8.8	-37.2

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
特別損益	-0.3	-0.8	0.5	-1.4
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	0.0	0.5
その他の特別損益	-0.2	-0.7	0.5	-1.9
利息返還損失引当金繰入額	1.7	3.9	-2.1	6.0
新生フィナンシャル	1.5	3.9	-2.3	11.8
新生パーソナルローン	0.1	—	0.1	-2.7
アプラスフィナンシャル	—	—	—	-3.0
その他	—	—	—	—
その他	0.6	1.7	-1.1	2.5
その他利益	2.1	4.8	-2.7	7.2

## セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
<b>法人業務:</b>				
資金利益	17.9	18.6	-0.6	24.4
非資金利益	26.2	31.3	-5.0	40.2
業務粗利益	44.2	49.9	-5.6	64.6
経費	-24.9	-24.1	-0.8	-32.4
実質業務純益	19.3	25.8	-6.5	32.2
与信関連費用	0.5	-3.7	4.3	-3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	19.9	22.0	-2.1	28.6
<b>金融市場業務:</b>				
資金利益	1.4	1.7	-0.2	2.1
非資金利益	5.1	6.1	-1.0	9.2
業務粗利益	6.5	7.9	-1.3	11.4
経費	-5.3	-5.3	-0.0	-7.0
実質業務純益	1.2	2.5	-1.3	4.3
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.1	2.5	-1.4	4.3
<b>個人業務:</b>				
資金利益	79.1	77.4	1.6	103.4
非資金利益	38.4	35.9	2.4	48.8
業務粗利益	117.5	113.4	4.1	152.3
経費	-75.4	-75.3	-0.0	-99.6
実質業務純益	42.0	38.0	4.0	52.6
与信関連費用	-21.6	-26.2	4.5	-33.6
与信関連費用加算後実質業務純益	20.4	11.8	8.5	19.0
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	1.6	-1.0	2.6	-1.3
非資金利益	2.8	4.6	-1.8	4.9
業務粗利益	4.4	3.6	0.8	3.6
経費	-0.8	-2.2	1.4	-3.4
実質業務純益	3.6	1.3	2.2	0.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.6	1.3	2.2	0.2
<b>合計:</b>				
資金利益	100.1	96.7	3.3	128.7
非資金利益	72.7	78.1	-5.4	103.2
業務粗利益	172.8	174.9	-2.0	232.0
経費	-106.6	-107.1	0.5	-142.5
実質業務純益	66.2	67.7	-1.5	89.4
与信関連費用	-21.1	-29.9	8.8	-37.2
与信関連費用加算後実質業務純益	45.1	37.8	7.2	52.1

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2)経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

## 報告セグメントの概要

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場業務』は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

セグメント区分の見直しに伴い、経営管理上、「経営勘定／その他」に含まれておりました損益の一部を「法人営業」及び「リテールバンキング」に含めて表示しております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA)
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
<b>法人営業:</b>				
資金利益	7.5	7.5	0.0	10.0
非資金利益	4.3	7.2	-2.8	8.7
業務粗利益	11.9	14.7	-2.8	18.7
経費	-8.9	-8.9	0.0	-11.8
実質業務純益	3.0	5.8	-2.8	6.9
与信関連費用	-2.9	0.0	-2.9	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.1	5.9	-5.8	6.6
<b>ストラクチャードファイナンス:</b>				
資金利益	7.6	7.0	0.5	9.5
非資金利益	5.5	5.6	-0.0	7.4
業務粗利益	13.1	12.7	0.4	17.0
経費	-5.8	-5.1	-0.6	-6.8
実質業務純益	7.3	7.5	-0.2	10.1
与信関連費用	2.9	-2.2	5.1	-1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	10.2	5.2	4.9	8.4
<b>プリンシパルトランザクションズ:</b>				
資金利益	3.0	4.1	-1.0	5.0
非資金利益	6.1	7.4	-1.2	7.8
業務粗利益	9.2	11.5	-2.3	12.8
経費	-2.9	-3.6	0.6	-4.7
実質業務純益	6.2	7.9	-1.7	8.1
与信関連費用	0.0	1.2	-1.1	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.2	9.1	-2.9	9.3
<b>昭和リース:</b>				
資金利益	-0.2	-0.0	-0.1	-0.1
非資金利益	10.1	10.9	-0.8	16.1
業務粗利益	9.9	10.8	-0.9	15.9
経費	-7.1	-6.4	-0.7	-8.9
実質業務純益	2.7	4.4	-1.6	7.0
与信関連費用	0.5	-2.6	3.2	-2.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	1.7	1.5	4.2
<b>法人業務:</b>				
資金利益	17.9	18.6	-0.6	24.4
非資金利益	26.2	31.3	-5.0	40.2
業務粗利益	44.2	49.9	-5.6	64.6
経費	-24.9	-24.1	-0.8	-32.4
実質業務純益	19.3	25.8	-6.5	32.2
与信関連費用	0.5	-3.7	4.3	-3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	19.9	22.0	-2.1	28.6

(1)連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
<b>市場営業:</b>				
資金利益	1.1	1.3	-0.2	1.6
非資金利益	3.7	4.4	-0.7	6.8
業務粗利益	4.8	5.7	-0.9	8.5
経費	-2.8	-2.8	0.0	-3.7
実質業務純益	1.9	2.9	-0.9	4.8
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	2.9	-0.9	4.8
<b>その他:</b>				
資金利益	0.3	0.3	-0.0	0.5
非資金利益	1.4	1.7	-0.3	2.3
業務粗利益	1.7	2.1	-0.3	2.8
経費	-2.5	-2.4	-0.0	-3.3
実質業務純益	-0.7	-0.3	-0.4	-0.4
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.8	-0.4	-0.4	-0.5
<b>金融市場業務:</b>				
資金利益	1.4	1.7	-0.2	2.1
非資金利益	5.1	6.1	-1.0	9.2
業務粗利益	6.5	7.9	-1.3	11.4
経費	-5.3	-5.3	-0.0	-7.0
実質業務純益	1.2	2.5	-1.3	4.3
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.1	2.5	-1.4	4.3

(1)連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	17.9	16.7	1.1	22.4
貸出	7.4	7.9	-0.4	10.5
預金等	10.5	8.8	1.6	11.9
非資金利益	1.9	0.6	1.3	1.0
資産運用商品関連	5.1	4.8	0.3	6.5
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-3.2	-4.2	0.9	-5.4
業務粗利益	19.9	17.4	2.5	23.5
経費	-20.7	-22.1	1.3	-29.2
実質業務純益	-0.8	-4.7	3.8	-5.7
与信関連費用	0.0	-0.1	0.1	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.7	-4.8	4.0	-5.8
<b>新生フィナンシャル<sup>(2)</sup>:</b>				
資金利益	52.3	51.7	0.5	69.0
うちレイク事業	47.8	47.0	0.7	62.9
非資金利益	0.0	-0.1	0.1	-0.1
業務粗利益	52.3	51.6	0.6	68.9
経費	-24.8	-24.4	-0.3	-32.4
実質業務純益	27.4	27.1	0.3	36.4
与信関連費用	-10.5	-17.5	7.0	-22.7
与信関連費用加算後実質業務純益	16.9	9.5	7.3	13.7
<b>アプラスフィナンシャル:</b>				
資金利益	8.2	8.4	-0.2	11.3
非資金利益	35.1	33.9	1.1	45.0
業務粗利益	43.3	42.4	0.8	56.4
経費	-28.5	-27.7	-0.7	-36.6
実質業務純益	14.8	14.7	0.1	19.7
与信関連費用	-10.9	-8.4	-2.4	-10.6
与信関連費用加算後実質業務純益	3.8	6.2	-2.3	9.1
<b>その他:</b>				
資金利益	0.5	0.4	0.1	0.6
非資金利益	1.3	1.4	-0.0	2.7
業務粗利益	1.9	1.9	0.0	3.4
経費	-1.3	-0.9	-0.3	-1.3
実質業務純益	0.6	0.9	-0.3	2.0
与信関連費用	-0.2	-0.0	-0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	0.8	-0.4	2.0
<b>個人業務</b>				
資金利益	79.1	77.4	1.6	103.4
非資金利益	38.4	35.9	2.4	48.8
業務粗利益	117.5	113.4	4.1	152.3
経費	-75.4	-75.3	-0.0	-99.6
実質業務純益	42.0	38.0	4.0	52.6
与信関連費用	-21.6	-26.2	4.5	-33.6
与信関連費用加算後実質業務純益	20.4	11.8	8.5	19.0

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)経営管理上、新生フィナンシャルの他、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

経営勘定／その他(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
<b>トレジャリー:</b>				
資金利益	1.6	-1.0	2.6	-1.3
非資金利益	2.4	4.1	-1.7	4.2
業務粗利益	4.0	3.0	0.9	2.8
経費	-1.2	-1.3	0.0	-1.7
実質業務純益	2.7	1.7	1.0	1.0
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	1.7	1.0	1.0
<b>経営勘定／その他(トレジャリー除く)<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	0.4	0.5	-0.0	0.7
業務粗利益	0.4	0.5	-0.0	0.7
経費	0.4	-0.9	1.3	-1.6
実質業務純益	0.8	-0.4	1.2	-0.8
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	-0.4	1.2	-0.8
<b>経営勘定／その他<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	1.6	-1.0	2.6	-1.3
非資金利益	2.8	4.6	-1.8	4.9
業務粗利益	4.4	3.6	0.8	3.6
経費	-0.8	-2.2	1.4	-3.4
実質業務純益	3.6	1.3	2.2	0.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.6	1.3	2.2	0.2

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年 12月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	203.0	189.6	13.3
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.1	—	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7	0.4	0.3
建設業	8.2	7.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	298.4	250.1	48.2
情報通信業	60.8	70.5	-9.7
運輸業、郵便業	198.5	197.9	0.6
卸売業、小売業	112.5	114.5	-2.0
金融業、保険業	514.3	509.1	5.1
不動産業	572.2	565.9	6.3
各種サービス業	340.0	344.6	-4.5
地方公共団体	55.1	68.4	-13.2
その他	2,401.1	2,437.3	-36.1
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,950.7	1,998.2	-47.5
国内合計(A)	4,765.3	4,756.4	8.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.2	0.3	-0.0
金融機関	30.7	30.8	-0.1
その他	147.1	108.3	38.8
海外合計(B)	178.1	139.5	38.5
合計(A)+(B)	4,943.4	4,895.9	47.4

## 満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2018年12月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	429.7	432.6	2.9	481.3	484.6	3.3
小計	429.7	432.6	2.9	481.3	484.6	3.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	429.7	432.6	2.9	481.3	484.6	3.3



その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2018年12月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15.2	7.3	7.9	19.9	9.0	10.8
債券	81.7	81.5	0.2	70.1	69.9	0.2
国債	37.4	37.3	0.0	23.2	23.2	0.0
地方債	—	—	—	2.3	2.3	0.0
社債	44.3	44.1	0.1	44.6	44.3	0.2
その他	80.9	78.4	2.4	155.5	153.4	2.0
外国証券	79.5	77.7	1.8	151.2	149.7	1.4
外貨外国公社債	71.5	71.1	0.4	125.7	124.5	1.2
邦貨外国公社債	6.5	6.5	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	1.4	0.0	1.3	0.2	0.0	0.1
その他証券	1.3	0.7	0.6	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	—	—	—	0.0	0.0	0.0
小計	177.9	167.3	10.6	245.6	232.4	13.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.5	1.9	-0.4	1.2	1.4	-0.2
債券	152.7	154.1	-1.4	112.8	114.7	-1.9
国債	50.2	50.2	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	102.5	103.9	-1.4	112.8	114.7	-1.9
その他	249.9	254.0	-4.1	175.0	178.8	-3.7
外国証券	245.9	250.0	-4.0	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	180.6	183.7	-3.1	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	61.1	61.6	-0.5	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	4.1	4.5	-0.4	3.7	3.8	-0.0
その他証券	3.9	4.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	404.2	410.2	-6.0	289.1	295.0	-5.9
合計 <sup>(1)(2)</sup>	582.1	577.5	4.6	534.7	527.5	7.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2018年12月末:5,821億円、2018年3月末:5,347億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年12月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	4.6	7.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-1.4	0.2
その他の金銭の信託	-0.9	-0.5
(-)繰延税金負債	0.4	1.3
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1.8	5.5
(-)非支配株主持分相当額	—	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5.4	-0.3
その他有価証券評価差額金	7.2	5.1

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2018年 12月末	2018年 3月末	比較 (金額)
預金	<b>5,524.8</b>	5,628.1	-103.2
流動性預金 <sup>(1)</sup>	<b>2,554.1</b>	2,423.0	131.0
定期性預金 <sup>(2)</sup>	<b>2,490.8</b>	2,691.0	-200.1
その他	<b>479.8</b>	514.0	-34.1
譲渡性預金	<b>522.1</b>	438.9	83.1
合計	<b>6,047.0</b>	6,067.0	-20.0

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 (12カ月)
ROA <sup>(1)</sup>	<b>0.6%</b> <sup>(5)</sup>	0.5% <sup>(5)</sup>	0.5%
ROE <sup>(2)</sup>	<b>6.4%</b> <sup>(5)</sup>	5.7% <sup>(5)</sup>	6.1%
ROE(潜在株式調整後) <sup>(3)</sup>	<b>6.4%</b> <sup>(5)</sup>	5.7% <sup>(5)</sup>	6.1%
RORA <sup>(4)</sup>	<b>0.9%</b> <sup>(5)</sup>	0.7% <sup>(5)</sup>	0.8%
経費率 <sup>(6)(7)</sup>	<b>61.7%</b>	61.2%	61.5%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の普通株式に係る純資産額+期末の普通株式に係る純資産額)÷2

(3)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(4)RORA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)

(5)日割り年換算ベースにて算出しております。

(6)経営管理上の基準をベースにしております。

(7)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円)

	2018年 12月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	891.8	899.9	-8.0
コア資本に係る調整項目の額	-93.8	-85.8	-8.0
自己資本の額	797.9	814.1	-16.1
リスク・アセット等の額の合計額	6,427.0	6,342.7	84.3
連結コア自己資本比率	12.41%	12.83%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2018年12月末:6,076億円、2018年3月末:5,927億円であります。

1株当たり数値(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
1株当たり純資産	3,597.98	3,289.90	308.08	3,376.39
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,597.56	3,289.52	308.04	3,375.99
1株当たり純利益	167.32	137.57	29.75	199.01
潜在株式調整後1株当たり純利益	167.30	137.55	29.74	198.98
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	245,274,500	258,838,314		252,868,614
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	245,303,391	258,868,456		252,898,756
純利益: 期中平均普通株式数	248,454,242	258,838,814		258,349,136
潜在株式調整後期中平均普通株式数	248,484,864	258,865,673		258,376,805

(1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年12月末 (2018年度 第3四半期末)(A)	2018年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,360,542	1,465,663	△105,120
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,593	2,629	△1,036
買入金銭債権	29,670	36,332	△6,662
特定取引資産	192,367	205,295	△12,928
金銭の信託	274,969	234,924	40,045
有価証券	1,118,633	1,123,522	△4,888
貸出金	4,943,448	4,895,963	47,485
外国為替	30,237	32,511	△2,274
リース債権及びリース投資資産	178,120	171,429	6,690
その他資産	920,160	856,213	63,947
有形固定資産	46,064	50,261	△4,196
無形固定資産	67,339	59,484	7,854
のれん	10,445	11,910	△1,464
退職給付に係る資産	14,533	13,261	1,271
繰延税金資産	14,521	14,705	△183
支払承諾見返	441,439	395,301	46,138
貸倒引当金	△101,192	△100,840	△351
資産の部合計	9,532,450	9,456,660	75,790
(負債の部)			
預金	5,524,892	5,628,169	△103,276
譲渡性預金	522,116	438,927	83,188
債券	—	423	△423
コールマネー及び売渡手形	780	—	780
売現先勘定	42,714	55,919	△13,204
債券貸借取引受入担保金	504,659	433,462	71,197
特定取引負債	171,104	184,582	△13,478
借入金	688,778	739,578	△50,800
外国為替	562	102	459
短期社債	212,300	175,700	36,600
社債	92,335	85,000	7,335
その他負債	364,846	367,734	△2,887
賞与引当金	5,987	8,489	△2,502
役員賞与引当金	48	51	△3
退職給付に係る負債	8,451	8,366	85
睡眠債券払戻損失引当金	3,911	4,130	△218
利息返還損失引当金	62,183	74,687	△12,503
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	441,439	395,301	46,138
負債の部合計	8,647,112	8,600,625	46,487
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	336,080	361,368	△25,288
自己株式	△37,729	△89,540	51,811
株主資本合計	889,062	862,538	26,523
その他有価証券評価差額金	7,295	5,187	2,108
繰延ヘッジ損益	△14,318	△14,457	138
為替換算調整勘定	△1,954	△1,573	△381
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,089	320
その他の包括利益累計額合計	△6,567	△8,754	2,186
新株予約権	99	318	△219
非支配株主持分	2,743	1,930	812
純資産の部合計	885,337	856,034	29,303
負債及び純資産の部合計	9,532,450	9,456,660	75,790

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2017年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2017年度 (要約)
経常収益	279,168	286,087	△6,918	383,869
資金運用収益	116,046	111,554	4,492	148,504
(うち貸出金利息)	(104,755)	(101,010)	(3,744)	(134,857)
(うち有価証券利息配当金)	(9,743)	(9,104)	(638)	(11,705)
役務取引等収益	41,274	37,524	3,750	50,129
特定取引収益	4,060	5,762	△1,701	8,542
その他業務収益	100,279	105,529	△5,249	141,370
その他経常収益	17,506	25,717	△8,211	35,321
経常費用	233,877	245,687	△11,810	327,057
資金調達費用	15,893	14,763	1,130	19,728
(うち預金利息)	(6,349)	(6,713)	(△364)	(8,998)
(うち借入金利息)	(2,596)	(2,624)	(△27)	(3,471)
(うち社債利息)	(405)	(761)	(△356)	(952)
役務取引等費用	18,270	18,739	△469	25,059
特定取引費用	103	—	103	—
その他業務費用	61,192	64,800	△3,608	87,820
営業経費	109,398	110,706	△1,308	146,969
(うちのれん償却額)	(1,701)	(2,165)	(△463)	(2,773)
(うち無形資産償却額)	(541)	(968)	(△427)	(1,213)
その他経常費用	29,018	36,676	△7,657	47,480
(うち貸倒引当金繰入額)	(25,585)	(33,722)	(△8,137)	(43,030)
経常利益	45,291	40,400	4,891	56,811
特別利益	219	301	△81	917
特別損失	532	1,147	△614	2,317
税金等調整前四半期(当期)純利益	44,978	39,553	5,424	55,411
法人税等	3,423	3,758	△335	3,841
四半期(当期)純利益	41,555	35,795	5,759	51,570
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	186	△203	156
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	41,572	35,609	5,962	51,414

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2018年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額	2018年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	889,062		875,520	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710		590,710	
うち、利益剰余金の額	336,080		322,186	
うち、自己株式の額(▲)	37,729		37,377	
うち、社外流出予定額(▲)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲26	481	721	460
うち、為替換算調整勘定	▲1,954		▲1,121	
うち、退職給付に係るものの額	1,927	481	1,842	460
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	99		102	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	14		8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	425		423	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	425		423	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,253		1,753	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	891,828		893,530	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	42,127	7,790	42,086	7,709
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	10,445	—	10,687	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,682	7,790	31,398	7,709
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,095	1,523	6,037	1,509
適格引当金不足額	32,197	—	30,635	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	8,066	2,016	7,980	1,995
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	93,857		92,109	
自己資本の額				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	797,970		801,420	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,881,043		5,890,945	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,740		9,549	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,790		7,709	
うち、繰延税金資産	1,523		1,509	
うち、退職給付に係る資産	2,016		1,995	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,590		▲1,663	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	169,848		175,059	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	376,198		376,198	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,427,091		6,442,204	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.41%		12.44%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 (A)	2017年度 第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	168,250	165,018	3,232
(除く金銭の信託運用損益)	166,418	162,914	3,504
資金利益	100,153	96,790	3,362
役務取引等利益	23,019	18,800	4,219
特定取引利益	3,957	5,762	△1,805
その他業務利益	41,120	43,664	△2,544
うち金銭の信託運用損益	1,832	2,104	△271
うち債券関係損益	1,736	2,492	△755
経費	108,859	110,264	△1,405
人件費	41,467	42,097	△630
物件費	60,291	61,320	△1,029
うちのれん・無形資産償却額	2,243	3,134	△890
税金	7,099	6,846	253
実質業務純益	59,391	54,753	4,637
与信関連費用	21,125	29,944	△8,818
株式等関係損益	△1,346	5,652	△6,998
持分法による投資損益	5,956	4,239	1,716
その他	2,415	5,699	△3,283
経常利益	45,291	40,400	4,891
特別損益	△313	△846	533
うち固定資産処分損益及び減損損失	△525	△997	471
税引前四半期(当期)純利益	44,978	39,553	5,424
法人税、住民税及び事業税	2,398	3,142	△743
法人税等調整額	1,024	615	408
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△16	186	△203
親会社に帰属する四半期(当期)純利益	41,572	35,609	5,962

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益=業務粗利益-経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	77.6	74.7	2.9	105.4
非資金利益	1.2	4.0	-2.7	5.3
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	-7.2	-8.0	0.7	-10.4
特定取引利益	2.0	2.9	-0.9	4.5
その他業務利益	6.4	9.0	-2.5	11.2
業務粗利益 <sup>(1)</sup>	78.9	78.8	0.1	110.8
人件費	-20.1	-20.8	0.7	-27.4
物件費	-28.4	-34.6	6.1	-45.9
税金	-3.7	-3.9	0.2	-5.6
経費	-52.3	-59.4	7.1	-79.0
実質業務純益 <sup>(1)</sup>	26.5	19.3	7.2	31.8
その他損益				
株式等損益	-0.1	4.4	-4.5	4.3
貸倒引当金繰入	-0.9	-2.0	1.1	-2.5
貸出金償却	-0.0	-0.1	0.0	-0.1
償却債権取立益	0.1	0.9	-0.7	1.3
退職金給付関連費用	-0.5	-0.4	-0.0	-0.4
その他の損益	0.8	1.5	-0.7	2.1
経常利益	25.9	23.6	2.3	36.5
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.4	-0.2	-0.1	-1.1
その他の特別損益	-1.7	6.3	-8.1	5.5
税引前純利益	23.7	29.7	-5.9	40.9
法人税、住民税及び事業税	-0.7	0.4	-1.1	2.6
法人税等調整額	0.1	-1.9	2.1	-3.1
純利益	23.1	28.2	-5.0	40.5

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2018年度第3四半期:9億円、2017年度第3四半期:14億円、2017年度:20億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当第3四半期の業務粗利益は789億円となり、前年同期比1億円の増加となりました。うち資金利益は776億円で、前年同期比29億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が減少した一方、無担保ローンやストラクチャードファイナンスにおける貸出金利息が増加したことなどによるものです。なお、当第3四半期の子会社からの受取配当金は、前年同期比40億円減少し22億円(昭和リース㈱から15億円、他)でした。また、非資金利益は12億円で、前年同期比27億円減少しました。リテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益の増加や、10月に実施した「新生ステップアッププログラム」改定に伴うATM有料化効果の一方で、デリバティブ取引関連収益などの法人向け手数料収益が減少したことなどによるものです。

当第3四半期の経費は523億円となり、前年同期比71億円の減少となりました。これは、2018年4月に無担保カードローンの新商品レイクALSAを開始したことに伴い、関連経費の一部が新生フィナンシャル㈱へ移行したことが主な要因です。

これらの結果、当第3四半期の実質業務純益は265億円となり、前年同期比72億円増加しました。

その他損益では、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより、貸倒引当金戻入益が発生しましたが与信関連費用として8億円の費用を計上し、また、前年同期に計上した保有株式売却益が剥落しました。加えて、特別損益における前年同期に計上した関係会社株式の償還益の剥落などにより、当第3四半期における四半期純利益は前年同期比50億円減少の231億円となりました。



資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)			2017年度 第3四半期 (9カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,707.6	75.9	2.14	4,554.0	70.1	2.04	4,581.5	94.3	2.05
有価証券	1,489.5	13.9	1.23	1,451.3	15.2	1.39	1,457.6	25.4	1.74
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	107.6	1.3	***	191.3	1.5	***	192.1	2.0	***
資金運用勘定合計 <sup>(4)</sup>	6,304.7	91.1	1.91	6,196.8	86.9	1.86	6,231.4	121.8	1.95
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,157.4	6.3	0.13	6,027.0	6.7	0.14	6,055.4	9.0	0.14
借入金	229.3	0.4	0.27	301.5	0.4	0.19	293.7	0.5	0.19
劣後借入	4.9	0.0	2.36	12.4	0.2	2.36	12.4	0.2	2.36
その他借入金	224.4	0.3	0.23	289.1	0.2	0.09	281.3	0.2	0.10
社債	45.3	0.2	0.85	52.3	0.6	1.54	50.5	0.7	1.50
劣後社債	17.0	0.2	1.87	29.8	0.5	2.49	28.6	0.6	2.43
その他社債	28.2	0.0	0.23	22.5	0.0	0.29	21.9	0.0	0.29
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	690.6	6.4	***	564.4	4.5	***	572.5	6.1	***
資金調達勘定合計 <sup>(4)</sup>	7,122.7	13.5	0.25	6,945.4	12.2	0.23	6,972.2	16.4	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,304.7	77.5	1.63	6,196.8	74.6	1.59	6,231.4	105.3	1.69

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)  
(全店)

(単位:%)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.91	1.86	0.05	1.95
資金調達原価(B)	1.22	1.37	-0.15	1.36
資金調達利回(C)	0.25	0.23	0.02	0.23
総資金利鞘(A) - (B)	0.69	0.49	0.20	0.59
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.66	1.63	0.03	1.72

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)<sup>(1)</sup>

(単位:%)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.63	1.70	-0.07	1.80
貸出金利回り	2.01	2.02	-0.01	2.03
有価証券利回り	0.90	1.27	-0.37	1.78
資金調達原価(B) <sup>(2)</sup>	1.12	1.30	-0.18	1.29
資金調達利回り(C)	0.08	0.11	-0.03	0.10
預金利回り <sup>(3)</sup>	0.06	0.09	-0.03	0.09
総資金利鞘(A) - (B)	0.51	0.40	0.11	0.51
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.55	1.59	-0.04	1.70

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)  
(全店)

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
国債等債券損益	1.7	2.5	-0.7	2.6
売却益	2.4	2.9	-0.5	3.7
償還益	—	0.0	-0.0	0.0
売却損	-0.7	-0.4	-0.2	-1.1
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益	-0.1	4.4	-4.5	4.3
売却益	0.3	4.9	-4.5	4.9
売却損	-0.2	-0.3	0.1	-0.4
償却	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1

与信関連費用(単体)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2017年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.1	0.0	-0.1
貸倒引当金繰入	-0.9	-2.0	1.1	-2.5
一般貸倒引当金繰入	1.1	-2.1	3.2	-2.2
個別貸倒引当金繰入	-2.1	0.0	-2.1	-0.3
特定海外債権引当勘定繰入	—	0.0	-0.0	0.0
償却債権取立益	0.1	0.9	-0.7	1.3
与信関連費用	-0.8	-1.2	0.4	-1.2

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

## 業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年 12月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	200.3	185.3	14.9
農業、林業	—	—	—
漁業	0.1	—	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7	0.4	0.3
建設業	6.5	5.9	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	295.5	246.1	49.3
情報通信業	60.6	70.3	-9.6
運輸業、郵便業	176.9	174.8	2.0
卸売業、小売業	108.4	110.0	-1.5
金融業、保険業	904.1	705.5	198.5
不動産業	552.4	553.5	-1.0
各種サービス業	362.4	393.7	-31.3
地方公共団体	55.1	68.4	-13.2
個人	1,485.9	1,564.0	-78.0
海外円借款、国内店名義現地貸	430.4	419.9	10.4
国内店計	4,639.9	4,498.4	141.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.2	0.3	-0.0
金融機関	30.7	30.8	-0.1
その他	147.1	108.3	38.8
海外合計	178.1	139.5	38.5
合計	4,818.0	4,637.9	180.1

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2018年 12月末	2018年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.7	1.8	-0.0
危険債権	4.3	3.6	0.7
要管理債権	2.2	3.0	-0.8
合計(A)	8.3	8.4	-0.1
保全率	60.3%	65.8%	
総与信残高(末残)(B)	4,908.7	4,724.1	184.6
貸出金	4,818.0	4,637.9	180.1
その他	90.6	86.1	4.4
総与信残高比(A/B)	0.16%	0.17%	
(参考1)部分直接償却実施額	2.7	5.9	-3.1
(参考2)要注意債権以下	67.2	52.0	15.2

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2018年12月末				2018年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.7	1.7	0.4	1.3	100.0%	1.8	1.8	0.4	1.4	100.0%
危険債権	4.3	2.3	2.3	0.0	54.2%	3.6	2.0	1.9	0.1	57.4%
要管理債権	2.2	0.9	0.4	0.6	41.4%	3.0	1.7	0.7	1.0	55.3%
合計	8.3	5.0	3.1	1.9	60.3%	8.4	5.5	3.0	2.5	65.8%

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2018年12月末			2018年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	429.7	432.6	2.9	481.3	484.6	3.3
小計	429.7	432.6	2.9	481.3	484.6	3.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	429.7	432.6	2.9	481.3	484.6	3.3

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2018年12月末			2018年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	12.2	5.8	6.3	16.6	7.6	9.0
債券	79.7	79.4	0.2	68.1	67.8	0.2
国債	35.3	35.3	0.0	21.2	21.2	0.0
地方債	—	—	—	2.3	2.3	0.0
社債	44.3	44.1	0.1	44.6	44.3	0.2
その他	79.8	78.4	1.3	152.9	150.8	2.0
外国証券	78.4	77.7	0.7	148.5	147.1	1.4
外貨外国公社債	71.5	71.1	0.4	123.1	121.9	1.2
邦貨外国公社債	6.5	6.5	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	0.3	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1
その他証券	1.3	0.7	0.6	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	—	—	—	0.0	0.0	0.0
小計	171.8	163.8	7.9	237.7	226.4	11.3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.4	1.8	-0.3	1.0	1.3	-0.2
債券	152.7	154.1	-1.4	112.8	114.7	-1.9
国債	50.2	50.2	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	102.5	103.9	-1.4	112.8	114.7	-1.9
その他	249.9	254.0	-4.1	175.0	178.8	-3.7
外国証券	245.9	250.0	-4.0	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	180.6	183.7	-3.1	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	61.1	61.6	-0.5	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	4.1	4.5	-0.4	3.7	3.8	-0.0
その他証券	3.9	4.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	404.1	410.1	-6.0	288.9	294.9	-5.9
合計 <sup>(1)(2)</sup>	575.9	573.9	1.9	526.7	521.3	5.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年12月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	1.9	5.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.2	0.3
その他の金銭の信託	-0.9	-0.5
(一)繰延税金負債	—	0.8
その他有価証券評価差額金	2.2	4.2

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年 12月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	<b>849.5</b>	876.9	-27.3
コア資本に係る調整項目の額	<b>-44.9</b>	-45.1	0.1
自己資本の額	<b>804.6</b>	831.8	-27.2
リスク・アセット等の額の合計額	<b>5,593.3</b>	5,600.2	-6.9
コア自己資本比率	<b>14.38%</b>	14.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2018年12月末:4,924億円、2018年3月末:4,931億円であります。

## 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年12月末 (2018年度 第3四半期末)(A)	2018年3月期末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,296,175	1,391,303	△95,127
買入金銭債権	10,929	115,458	△104,529
特定取引資産	186,401	199,866	△13,465
金銭の信託	165,996	117,756	48,240
有価証券	1,431,877	1,452,342	△20,465
貸出金	4,818,090	4,637,953	180,137
外国為替	30,237	32,511	△2,274
その他資産	197,778	223,082	△25,303
その他の資産	197,778	223,082	△25,303
有形固定資産	12,718	14,031	△1,313
無形固定資産	26,894	23,139	3,754
前払年金費用	7,175	6,362	812
繰延税金資産	1,503	573	929
支払承諾見返	23,756	19,810	3,946
貸倒引当金	△27,587	△26,721	△866
資産の部合計	8,181,946	8,207,471	△25,524
(負債の部)			
預金	5,690,533	5,789,256	△98,722
譲渡性預金	522,116	438,927	83,188
債券	—	423	△423
コールマネー	780	—	780
売現先勘定	42,714	55,919	△13,204
債券貸借取引受入担保金	503,648	433,462	70,185
特定取引負債	168,935	181,337	△12,402
借入金	208,312	263,114	△54,801
外国為替	562	102	459
社債	42,335	45,000	△2,665
その他負債	135,029	140,685	△5,656
未払法人税等	1,863	930	932
リース債務	20	24	△4
資産除去債務	7,460	7,471	△10
その他の負債	125,684	132,258	△6,574
賞与引当金	3,574	4,740	△1,166
睡眠債券払戻損失引当金	3,911	4,130	△218
支払承諾	23,756	19,810	3,946
負債の部合計	7,346,210	7,376,910	△30,700
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	295,577	339,650	△44,073
利益準備金	15,243	14,738	505
その他利益剰余金	280,333	324,912	△44,579
繰越利益剰余金	280,333	324,912	△44,579
自己株式	△37,729	△89,540	51,811
株主資本合計	849,519	841,780	7,738
その他有価証券評価差額金	2,244	4,268	△2,024
繰延ヘッジ損益	△16,076	△15,759	△317
評価・換算差額等合計	△13,832	△11,490	△2,342
新株予約権	49	270	△220
純資産の部合計	835,736	830,560	5,175
負債及び純資産の部合計	8,181,946	8,207,471	△25,524

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2017年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2017年度 (要約)
経常収益	119,187	122,840	△3,653	169,324
資金運用収益	91,180	86,970	4,210	121,833
(うち貸出金利息)	(75,937)	(70,167)	(5,770)	(94,303)
(うち有価証券利息配当金)	(13,913)	(15,250)	(△1,336)	(25,441)
役務取引等収益	14,270	12,655	1,614	17,227
特定取引収益	2,102	2,989	△887	4,575
その他業務収益	8,690	10,053	△1,363	13,288
その他経常収益	2,943	10,170	△7,226	12,398
経常費用	93,200	99,174	△5,973	132,737
資金調達費用	13,586	12,285	1,301	16,483
(うち預金利息)	(6,353)	(6,716)	(△363)	(9,001)
(うち社債利息)	(292)	(610)	(△318)	(761)
役務取引等費用	22,496	22,135	361	29,698
特定取引費用	99	—	99	—
その他業務費用	2,205	970	1,235	2,055
営業経費	52,860	59,904	△7,043	79,453
その他経常費用	1,951	3,879	△1,927	5,047
経常利益	25,986	23,666	2,320	36,586
特別利益	218	6,558	△6,340	6,581
特別損失	2,445	474	1,970	2,178
税引前四半期(当期)純利益	23,759	29,750	△5,990	40,989
法人税等	593	1,550	△956	479
四半期(当期)純利益	23,166	28,200	△5,034	40,510

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2018年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額	2018年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	849,519		841,580	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670		591,670	
うち、利益剰余金の額	295,577		287,286	
うち、自己株式の額(▲)	37,729		37,377	
うち、社外流出予定額(▲)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	49		52	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5		11	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5		11	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	849,573		856,643	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,258	3,628	14,766	3,494
うち、のれんに係るものの額	744	—	786	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,514	3,628	13,979	3,494
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,877	469	1,875	468
適格引当金不足額	18,453	—	19,311	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,982	995	3,982	995
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	44,942		45,306	
自己資本の額				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	804,630		811,337	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,243,990		5,339,376	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,503		3,295	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,628		3,494	
うち、繰延税金資産	469		468	
うち、前払年金費用	995		995	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 1,590		▲ 1,663	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	162,747		165,440	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	186,610		186,610	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,593,349		5,691,428	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.38%		14.25%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 (A)	2017年度 第3四半期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	78,920	78,803	117
(除く金銭の信託運用損益)	77,958	77,388	570
資金利益	77,697	74,794	2,903
役務取引等利益	△7,249	△8,048	799
うち金銭の信託運用損益	961	1,414	△453
特定取引利益	2,002	2,989	△987
その他業務利益	6,469	9,067	△2,598
うち債券関係損益	1,736	2,508	△771
経費(除く臨時処理分)	52,325	59,462	△7,137
人件費	20,146	20,851	△705
物件費	28,476	34,676	△6,199
うちのれん償却額	124	124	—
税金	3,702	3,934	△231
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,633	17,925	7,707
一般貸倒引当金繰入額(1)	△1,181	2,112	△3,294
業務純益	26,814	15,813	11,001
実質業務純益	26,594	19,340	7,254
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△1,685	6,547	△8,233
株式等関係損益	△146	4,419	△4,565
不良債権処理額(2)	2,016	△866	2,882
貸出金償却	29	108	△78
個別貸倒引当金繰入額	2,146	△23	2,169
特定海外債権引当勘定繰入額	—	△0	0
償却債権取立益(△)	△158	△950	791
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	477	1,262	△784
経常利益	25,986	23,666	2,320
特別損益	△2,227	6,084	△8,311
うち固定資産処分損益及び減損損失	△447	△291	△156
税引前純利益	23,759	29,750	△5,990
法人税、住民税及び事業税	748	△430	1,178
法人税等調整額	△154	1,980	△2,135
純利益	23,166	28,200	△5,034

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	834	1,246	△411
---------------	-----	-------	------

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2018年度 第3四半期 (9カ月)			2017年度 第3四半期 (9カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定	6,304,776	91,180	1.91	6,196,803	86,970	1.86	6,231,416	121,833	1.95
うち貸出金	4,707,627	75,937	2.14	4,554,073	70,167	2.04	4,581,570	94,303	2.05
うち有価証券	1,489,526	13,913	1.23	1,451,396	15,250	1.39	1,457,686	25,441	1.74
資金調達勘定	7,122,720	13,586	0.25	6,945,499	12,285	0.23	6,972,291	16,483	0.23
うち預金・譲渡性預金	6,157,425	6,379	0.13	6,027,084	6,733	0.14	6,055,461	9,025	0.14
うち借入金	229,358	483	0.27	301,597	438	0.19	293,736	586	0.19
劣後借入	4,949	88	2.36	12,400	221	2.36	12,400	293	2.36
うち社債	45,300	292	0.85	52,373	610	1.54	50,555	761	1.50
劣後社債	17,054	241	1.87	29,840	560	2.49	28,647	696	2.43
資金運用収益－資金調達費用	6,304,776	77,593	1.63	6,196,803	74,685	1.59	6,231,416	105,350	1.69

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

(連結)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	51.4

  

(単体)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
実質業務純益	37.0	31.8
当期純利益	32.0	40.5
配当金(円) 普通株式	未定	10.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。